【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成22年11月10日提出
【発行者名】	明治安田アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　佐 藤　公 俊
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山三丁目６番７号
【事務連絡者氏名】	阿 部　一 連絡場所 東京都港区北青山三丁目６番７号
【電話番号】	03-5469-3587
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	明治安田ＤＣ・ＴＯＰＩＸオープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	上限 1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年11月25日に提出した有価証券届出書（平成22年５月27日及び平成22年10月１日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書で訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の記載事項について、訂正すべき事項がありますので、関係事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2 【訂正の内容】

＿＿＿の部分が本訂正届出書の訂正部分となります。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

５【運用状況】

原届出書の 「第二部 ファンド情報 第１ ファンドの状況 ５ 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

《更新・訂正後》

以下は平成22年10月７日現在の運用状況です。
※投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。
※投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。
※平成22年10月１日をもって「ＭＤＡＭ・ＴＯＰＩＸマザーファンド」は「明治安田ＴＯＰＩＸマザーファンド」にファンド名称を変更しました。（以下同じ）

(1)【投資状況】

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
明治安田ＴＯＰＩＸマザーファンド受益証券	1,115,219,170	99.90
コール・ローン、その他資産(負債控除後)	1,109,592	0.10
合 計(純資産総額)	1,116,328,762	100.00

（参考）マザーファンドの投資状況
明治安田ＴＯＰＩＸマザーファンド

資産の種類	国 名	時価合計(円)	投資比率(%)
株 式	日 本	4,707,253,530	96.68
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		161,492,564	3.32
合 計(純資産総額)		4,868,746,094	100.00

※その他資産として下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場を用いています。

資産の名称	取引所	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引（買建）TOPIX先物 1012	東京証券取引所	152,550,000	3.13

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

1.上位銘柄

順位	銘柄名	国名／業種 種類	数量（口）	簿価単価 ／簿価額（円）	評価単価 ／評価額（円）	投資比率 (%)
1	明治安田ＴＯＰＩＸ マザーファンド	日本 ／ － 親投資信託受益証券	970,937,812	1.0882 1,056,574,528	1.1486 1,115,219,170	99.90

2.種類別の投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.90
合計	99.90

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】
該当事項はありません。

（参考）マザーファンドの投資資産
明治安田ＴＯＰＩＸマザーファンド
①投資有価証券の主要銘柄
1.上位銘柄

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価（円）	帳簿価額 金額（円）	評価額 単価（円）	評価額 金額（円）	投資比率（%）
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	55,400	3,445.00	190,853,000	2,953.00	163,596,200	3.36
2	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	302,200	457.06	138,123,532	405.00	122,391,000	2.51
3	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	34,400	3,245.35	111,640,040	3,015.00	103,716,000	2.13
4	日本	株式	キヤノン	電気機器	25,800	3,986.65	102,855,570	3,875.00	99,975,000	2.05
5	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	30,300	2,867.92	86,897,976	2,496.00	75,628,800	1.55
6	日本	株式	三菱商事	卸売業	31,800	2,335.24	74,260,632	2,029.00	64,522,200	1.33
7	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	16,500	3,875.20	63,940,800	3,740.00	61,710,000	1.27
8	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	15,700	4,026.48	63,215,736	3,925.00	61,622,500	1.27
9	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	464,200	172.07	79,874,894	127.00	58,953,400	1.21
10	日本	株式	ソニー	電気機器	21,600	3,375.87	72,918,792	2,618.00	56,548,800	1.16
11	日本	株式	任天堂	その他製品	2,400	27,500.00	66,000,000	21,160.00	50,784,000	1.04
12	日本	株式	東京電力	電気・ガス業	25,100	2,420.23	60,747,773	2,000.00	50,200,000	1.03
13	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	348	138,000.00	48,024,000	140,600.00	48,928,800	1.00
14	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	17,600	2,242.41	39,466,416	2,738.00	48,188,800	0.99
15	日本	株式	三井物産	卸売業	33,900	1,504.89	51,015,771	1,331.00	45,120,900	0.93
16	日本	株式	パナソニック	電気機器	39,300	1,331.08	52,311,444	1,137.00	44,684,100	0.92
17	日本	株式	ファナック	電気機器	4,100	9,121.18	37,396,838	10,850.00	44,485,000	0.91
18	日本	株式	三菱地所	不動産業	29,000	1,457.00	42,253,000	1,508.00	43,732,000	0.90
19	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	7,500	6,090.00	45,675,000	5,160.00	38,700,000	0.79
20	日本	株式	東芝	電気機器	91,000	439.00	39,949,000	425.00	38,675,000	0.79
21	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	16,000	2,520.00	40,320,000	2,401.00	38,416,000	0.79
22	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	48,800	736.10	35,921,680	741.00	36,160,800	0.74
23	日本	株式	小松製作所	機械	18,600	1,914.48	35,609,328	1,932.00	35,935,200	0.74
24	日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	78,000	651.08	50,784,240	445.00	34,710,000	0.71
25	日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	16,500	1,966.85	32,453,025	2,051.00	33,841,500	0.70
26	日本	株式	新日本製鐵	鉄鋼	117,000	343.95	40,242,150	281.00	32,877,000	0.68
27	日本	株式	日立製作所	電気機器	92,000	311.89	28,693,880	356.00	32,752,000	0.67
28	日本	株式	関西電力	電気・ガス業	16,100	2,115.04	34,052,144	1,998.00	32,167,800	0.66
29	日本	株式	信越化学工業	化学	7,000	5,030.00	35,210,000	4,450.00	31,150,000	0.64
30	日本	株式	三井不動産	不動産業	19,000	1,560.00	29,640,000	1,577.00	29,963,000	0.62

2.種類別の投資比率

種類	投資比率（%）
株式	96.68
合計	96.68

3.株式の業種別の投資比率

業 種 名	投資比率（%）	業 種 名	投資比率（%）
電気機器	14.21	サービス業	1.58
輸送用機器	9.51	精密機器	1.41
銀行業	9.03	非鉄金属	1.37
化学	5.79	証券、商品先物取引業	1.36
情報・通信業	5.47	ガラス・土石製品	1.23
卸売業	4.96	繊維製品	0.88
機械	4.63	石油・石炭製品	0.76
電気・ガス業	4.60	その他金融業	0.73
医薬品	4.13	金属製品	0.67
陸運業	3.71	ゴム製品	0.62
小売業	3.53	海運業	0.58
食料品	3.22	パルプ・紙	0.39
不動産業	2.49	空運業	0.34
保険業	2.41	鉱業	0.26
鉄鋼	2.31	倉庫・運輸関連業	0.24
その他製品	2.11	水産・農林業	0.13
建設業	2.03	合計	96.68

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

株価指数先物取引

銘柄名	取引所	買建／売建	数量（枚）	簿価額（円）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引 TOPIX先物　1012	東京証券取引所	買建	18	149,930,357	152,550,000	3.13

（注）評価額の算定方法：基準日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

期 別	純資産総額（円）		１万口当たり純資産額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第１期計算期間末(平成17年８月25日)	93,398,713	93,481,030	11,346	11,356
第２期計算期間末(平成18年８月25日)	384,056,305	384,318,450	14,651	14,661
第３期計算期間末(平成19年８月27日)	566,884,649	567,276,271	14,475	14,485
第４期計算期間末(平成20年８月25日)	696,342,765	696,951,743	11,435	11,445
第５期計算期間末(平成21年８月25日)	940,726,819	940,726,819	9,056	9,056
第６期計算期間末(平成22年８月25日)	998,985,352	998,985,352	7,710	7,710

	純資産総額（円）	１万口当たり純資産額（円）
平成21年10月末日	963,025,355	8,450
平成21年11月末日	921,240,655	7,929
平成21年12月末日	1,009,299,085	8,580
平成22年1月末日	992,606,150	8,520
平成22年2月末日	973,747,269	8,458
平成22年3月末日	1,112,021,783	9,336
平成22年4月末日	1,125,996,454	9,419
平成22年5月末日	1,034,580,081	8,400
平成22年6月末日	1,030,223,362	8,035
平成22年7月末日	1,055,773,482	8,109
平成22年8月末日	1,011,993,784	7,686
平成22年9月末日	1,096,705,832	7,986
直近日（平成22年10月7日）	1,116,328,762	8,149

②【分配の推移】

	１万口当たり税込み分配金(円)
第１期計算期間（平成16年８月26日から平成17年８月25日まで）	10
第２期計算期間（平成17年８月26日から平成18年８月25日まで）	10
第３期計算期間（平成18年８月26日から平成19年８月27日まで）	10
第４期計算期間（平成19年８月28日から平成20年８月25日まで）	10
第５期計算期間（平成20年８月26日から平成21年８月25日まで）	0
第６期計算期間（平成21年８月26日から平成22年８月25日まで）	0

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第１期計算期間（平成16年８月26日から平成17年８月25日まで）	13.56
第２期計算期間（平成17年８月26日から平成18年８月25日まで）	29.22
第３期計算期間（平成18年８月26日から平成19年８月27日まで）	△1.13
第４期計算期間（平成19年８月28日から平成20年８月25日まで）	△20.93
第５期計算期間（平成20年８月26日から平成21年８月25日まで）	△20.80
第６期計算期間（平成21年８月26日から平成22年８月25日まで）	△14.86

（注）収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下、「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

第２【財務ハイライト情報】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第２ 財務ハイライト情報」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

《更新・訂正後》

1. 以下の情報については、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第４ ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」より抜粋して記載しております。
2. ファンドの「財務諸表」については、あずさ監査法人による監査を受けております。
   ファンドの監査報告書については、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第４ ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」に添付しております。

ＭＤＡＭ・ＤＣ・ＴＯＰＩＸオープン

１【貸借対照表】

区分	第５期 （平成21年８月25日現在）	第６期 （平成22年８月25日現在）
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,839,227	3,281,282
親投資信託受益証券	939,814,155	997,970,949
未収入金	－	300,000
未収利息	2	5
流動資産合計	941,653,384	1,001,552,236
資産合計	941,653,384	1,001,552,236
負債の部		
流動負債		
未払解約金	159,728	1,497,493
未払受託者報酬	196,654	274,234
未払委託者報酬	550,578	767,795
その他未払費用	19,605	27,362
流動負債合計	926,565	2,566,884
負債合計	926,565	2,566,884
純資産の部		
元本等		
元本	1,038,810,072	1,295,746,794
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△98,083,253	△296,761,442
（分配準備積立金）	37,419,161	46,682,163
元本等合計	940,726,819	998,985,352
純資産合計	940,726,819	998,985,352
負債純資産合計	941,653,384	1,001,552,236

2【損益及び剰余金計算書】

区分	第５期 （自　平成20年８月26日 至　平成21年８月25日）	第６期 （自　平成21年８月26日 至　平成22年８月25日）
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取利息	2,222	1,001
有価証券売買等損益	△109,026,813	△159,953,206
営業収益合計	△109,024,591	△159,952,205
営業費用		
受託者報酬	350,879	531,098
委託者報酬	982,338	1,486,951
その他費用	34,965	52,990
営業費用合計	1,368,182	2,071,039
営業損失（△）	△110,392,773	△162,023,244
経常損失（△）	△110,392,773	△162,023,244
当期純損失（△）	△110,392,773	△162,023,244
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△33,311,317	△8,457,066
期首剰余金又は期首欠損金（△）	87,363,892	△98,083,253
剰余金増加額又は欠損金減少額	－	24,189,140
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	24,189,140
剰余金減少額又は欠損金増加額	108,365,689	69,301,151
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,448,638	－
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	99,917,051	69,301,151
分配金	－	－
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△98,083,253	△296,761,442

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第５期 （自　平成20年８月26日 至　平成21年８月25日）	第６期 （自　平成21年８月26日 至　平成22年８月25日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	同左

第三部【ファンドの詳細情報】

第４【ファンドの経理状況】

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第４ ファンドの経理状況 １ 財務諸表」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

《更新・訂正後》

１． 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

ただし、第5期計算期間（平成20年8月26日から平成21年8月25日まで）については、改正前の財務諸表等規則及び投資信託財産の計算に関する規則に基づき、第6期計算期間（平成21年8月26日から平成22年8月25日まで）については、改正後の財務諸表等規則及び投資信託財産の計算に関する規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。

２． 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（平成20年8月26日から平成21年8月25日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受け、第6期計算期間（平成21年8月26日から平成22年8月25日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、従来から当ファンドが監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

１【財務諸表】

ＭＤＡＭ・ＤＣ・ＴＯＰＩＸオープン

(1)【貸借対照表】

区分	第５期 （平成21年８月25日現在）	第６期 （平成22年８月25日現在）
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,839,227	3,281,282
親投資信託受益証券	939,814,155	997,970,949
未収入金	－	300,000
未収利息	2	5
流動資産合計	941,653,384	1,001,552,236
資産合計	941,653,384	1,001,552,236
負債の部		
流動負債		
未払解約金	159,728	1,497,493
未払受託者報酬	196,654	274,234
未払委託者報酬	550,578	767,795
その他未払費用	19,605	27,362
流動負債合計	926,565	2,566,884
負債合計	926,565	2,566,884
純資産の部		
元本等		
元本	1,038,810,072	1,295,746,794
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△98,083,253	△296,761,442
（分配準備積立金）	37,419,161	46,682,163
元本等合計	940,726,819	998,985,352
純資産合計	940,726,819	998,985,352
負債純資産合計	941,653,384	1,001,552,236

(2) 【損益及び剰余金計算書】

区分	第５期 （自 平成20年８月26日 至 平成21年８月25日）	第６期 （自 平成21年８月26日 至 平成22年８月25日）
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取利息	2,222	1,001
有価証券売買等損益	△109,026,813	△159,953,206
営業収益合計	△109,024,591	△159,952,205
営業費用		
受託者報酬	350,879	531,098
委託者報酬	982,338	1,486,951
その他費用	34,965	52,990
営業費用合計	1,368,182	2,071,039
営業損失（△）	△110,392,773	△162,023,244
経常損失（△）	△110,392,773	△162,023,244
当期純損失（△）	△110,392,773	△162,023,244
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△33,311,317	△8,457,066
期首剰余金又は期首欠損金（△）	87,363,892	△98,083,253
剰余金増加額又は欠損金減少額	－	24,189,140
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	24,189,140
剰余金減少額又は欠損金増加額	108,365,689	69,301,151
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,448,638	－
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	99,917,051	69,301,151
分配金	－	－
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△98,083,253	△296,761,442

(3) 【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第５期 （自 平成20年８月26日 至 平成21年８月25日）	第６期 （自 平成21年８月26日 至 平成22年８月25日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	第５期 （平成21年８月25日現在）	第６期 （平成22年８月25日現在）
１．当該計算期間の末日における受益権の総数	1,038,810,072口	1,295,746,794口
２．投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額	元本の欠損 98,083,253円	元本の欠損 296,761,442円
３．当該計算期間の末日における１単位当たりの純資産の額	0.9056円	0.7710円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第５期 （自　平成20年８月26日 至　平成21年８月25日）			第６期 （自　平成21年８月26日 至　平成22年８月25日）		
分配金の計算過程 計算期間末に、配当等収益（注１）より経費を控除した金額に、収益調整金（その他収益調整金）（注２）と分配準備積立金（配当等収益）（注３）及び分配準備積立金（有価証券売買等利益）（注４）を合計した233,734,530円が当期の分配対象収益となりますが、当期の分配は行っておりません。 なお、分配対象収益に含めた収益調整金（その他収益調整金）は前期から繰越された金額に当期追加または解約による増減額を加算したものです。また分配対象収益に含めた分配準備積立金（配当等収益、有価証券売買等利益）は前期から繰越された金額に当期解約による減少額を控除したものです。 （単位:円）			分配金の計算過程 計算期間末に、配当等収益（注１）より経費を控除した金額に、収益調整金（その他収益調整金）（注２）と分配準備積立金（配当等収益）（注３）及び分配準備積立金（有価証券売買等利益）（注４）を合計した308,156,014円が当期の分配対象収益となりますが、当期の分配は行っておりません。 なお、分配対象収益に含めた収益調整金（その他収益調整金）は前期から繰越された金額に当期追加または解約による増減額を加算したものです。また分配対象収益に含めた分配準備積立金（配当等収益、有価証券売買等利益）は前期から繰越された金額に当期解約による減少額を控除したものです。 （単位:円）		
配当等収益（注１）	A	13,323,390	配当等収益（注１）	A	18,120,195
経費	B	1,368,182	経費	B	2,071,039
収益調整金（その他収益調整金）（注２）	C	196,315,369	収益調整金（その他収益調整金）（注２）	C	261,473,851
分配準備積立金（配当等収益）（注３）	D	10,403,859	分配準備積立金（配当等収益）（注３）	D	18,304,137
分配準備積立金（有価証券売買等利益）（注４）	E	15,060,094	分配準備積立金（有価証券売買等利益）（注４）	E	12,328,870
分配対象収益合計	F（A－B＋C＋D＋E）	233,734,530	分配対象収益合計	F（A－B＋C＋D＋E）	308,156,014
当ファンドの当期末残存受益権口数	G	1,038,810,072（口）	当ファンドの当期末残存受益権口数	G	1,295,746,794（口）
分配可能額	H（F）	233,734,530	分配可能額	H（F）	308,156,014
１口当たり分配可能額	I（H／G）	0.2250	１口当たり分配可能額	I（H／G）	0.2378
１口当たり分配額	J	0	１口当たり分配額	J	0
収益分配金額	K	0	収益分配金額	K	0

第５期 （自　平成20年８月26日 至　平成21年８月25日）	第６期 （自　平成21年８月26日 至　平成22年８月25日）
（注１）配当等収益 配当等収益には、当ファンドの受取利息2,222円及び親投資信託からの分配可能額13,321,168円を含めて表示しております。 （注２）収益調整金 収益調整金は各受益者毎の信託時の受益証券の価額と元本の差額をいい、その計上方法により収益調整金（その他収益調整金）と収益調整金（有価証券売買等損益相当額）の２つがあります。信託時の受益証券の価額は、信託財産の純資産総額のうち元本部分、配当等収益などに相当する部分、有価証券売買損益などに相当する部分のそれぞれの純資産総額に対する割合に応じて、それぞれの相当額に分け、元本相当部分は元本に、配当等収益などに相当する部分は収益調整金（その他収益調整金）に、有価証券売買損益などに相当する部分は収益調整金（有価証券売買等損益相当額）に計上されます。 収益調整金は追加信託のつど計上され、解約に伴う収益分配のつど調整されます。 収益調整金は、毎計算期末において、分配にあてることができます。ただし、欠損のある場合には、当該金額に相当する売買損益相当収益調整金を当該科目に留保します。	（注１）配当等収益 配当等収益には、当ファンドの受取利息1,001円及び親投資信託からの分配可能額18,119,194円を含めて表示しております。 （注２）収益調整金 同左
（注３）分配準備積立金（配当等収益） 経費控除後の配当等収益（受取利息、受取配当金等）は全額分配することができますが、その全部または一部を信託財産中に留保することができます。分配にあてず信託財産中に留保した配当等収益は分配準備積立金（配当等収益）に計上され翌期に繰り越されます。前期から繰り越された分配準備積立金は全額分配に使用することができます。	（注３）分配準備積立金（配当等収益） 同左
（注４）分配準備積立金（有価証券売買等利益） 経費控除後の有価証券売買等利益は、繰越欠損がある場合にはこれを補てんした後の残額を分配することができます。また繰越欠損がない場合は経費控除後の有価証券売買等利益は全額分配することができます。分配にあてず信託財産中に留保した有価証券売買等利益は分配準備積立金中の有価証券売買等利益として計上されます。前期から繰り越された分配準備積立金は全額分配に使用することができます。	（注４）分配準備積立金（有価証券売買等利益） 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（1）金融商品の状況に関する事項

第６期 （自 平成21年８月26日 至 平成22年８月25日）
１．金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、証券投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
２．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（4）附属明細表」に記載しております。これらは、株価変動リスク、信用リスク、流動性リスクなどに晒されております。
３．金融商品に係るリスク管理体制 ファンドの運用にあたっては、社内規程や運用計画に基づき、運用部門が運用プロセスの中でリスクコントロールを行います。また、運用部門から独立した部署により諸リスクの状況が確認され、各種委員会等において協議・報告される体制となっています。

（2）金融商品の時価等に関する事項

第６期 （平成22年８月25日現在）
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第５期 （平成21年８月25日現在）		
種類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	939,814,155	△87,587,411
合計	939,814,155	△87,587,411

売買目的有価証券

第６期 （平成22年８月25日現在）	
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△152,239,496
合計	△152,239,496

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第５期 （平成21年８月25日現在）	第６期 （平成22年８月25日現在）
１．期首元本額	608,978,873円	1,038,810,072円
期中追加設定元本額	564,137,437円	493,258,908円
期中一部解約元本額	134,306,238円	236,322,186円

（4）【附属明細表】

第１有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額（円）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	ＭＤＡＭ・ＴＯＰＩＸマザーファンド	918,603,599	997,970,949	
	合計	918,603,599	997,970,949	

第２信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）
当ファンドは「ＭＤＡＭ・ＴＯＰＩＸマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ＭＤＡＭ・ＴＯＰＩＸマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ＭＤＡＭ・ＴＯＰＩＸマザーファンド
（1）貸借対照表

区分	（平成21年８月25日現在）	（平成22年８月25日現在）
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	57,490,690	69,836,113
株式※１	6,367,968,210	4,592,605,460
派生商品評価勘定	1,911,420	―
未収配当金	3,947,150	3,968,025
未収利息	90	108
前払金	―	2,055,000
流動資産合計	6,431,317,560	4,668,464,706
資産合計	6,431,317,560	4,668,464,706
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,245	2,957,622
前受金	1,927,000	―
未払解約金	―	300,000
流動負債合計	1,930,245	3,257,622
負債合計	1,930,245	3,257,622
純資産の部		
元本等		
元本	5,047,731,022	4,294,292,795
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	1,381,656,293	370,914,289
元本等合計	6,429,387,315	4,665,207,084
純資産合計	6,429,387,315	4,665,207,084
負債純資産合計	6,431,317,560	4,668,464,706

（注） ＭＤＡＭ・ＴＯＰＩＸマザーファンドの計算期間は、毎年3月11日から翌年3月10日までであり、開示対象ファンドの計算期間とは異なります。上記の貸借対照表は平成21年8月25日・平成22年8月25日現在におけるＭＤＡＭ・ＴＯＰＩＸマザーファンドの状況です。

（2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	（自 平成20年８月26日 至 平成21年８月25日）	（自 平成21年８月26日 至 平成22年８月25日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、証券取引所（ジャスダック証券取引所を除く）における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、ジャスダック証券取引所が発表する基準値段、または証券会社等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、市場価額に基づいて時価で評価しております。	同左
３．収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として株式の配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。	同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	（平成21年８月25日現在）	（平成22年８月25日現在）
１．※１差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式　61,725,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式　50,310,000円
２．当該計算期間の末日における受益権の総数	5,047,731,022口	4,294,292,795口
３．当該計算期間の末日における１単位当たりの純資産の額	1.2737円	1.0864円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（1）金融商品の状況に関する事項

（自 平成21年８月26日 至 平成22年８月25日）
１．金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、証券投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
２．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（3）附属明細表」に記載しております。これらは、株価変動リスク、信用リスク、流動性リスクなどに晒されております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数先物取引に係る価格変動リスクを有しております。
３．金融商品に係るリスク管理体制 ファンドの運用にあたっては、社内規程や運用計画に基づき、運用部門が運用プロセスの中でリスクコントロールを行います。また、運用部門から独立した部署により諸リスクの状況が確認され、各種委員会等において協議・報告される体制となっています。

（2）金融商品の時価等に関する事項

（平成22年８月25日現在）
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法 株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成21年８月25日現在）		
種類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	6,367,968,210	1,697,244,303
合計	6,367,968,210	1,697,244,303

売買目的有価証券

（平成22年８月25日現在）	
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	△652,207,352
合計	△652,207,352

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成21年８月25日現在）

Ⅰ取引の状況に関する事項

（自　平成20年８月26日 至　平成21年８月25日）
１．取引の内容 当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。
２．取引に対する取組みと利用目的 信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。
３．取引に係るリスクの内容 株価指数先物取引に係る主要なリスクは株価の変動による価格変動リスクであります。
４．取引に係るリスク管理体制 当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、約款に定めた運用の基本方針及び取引権限とリスク評価額の上限を定めた社内ルールに基づき、運用担当者が運用責任者の承認を得て運用指図を行い、管理責任者が毎日リスク評価額の管理を行っております。
５．取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

Ⅱ取引の時価等に関する事項

区分	種類	（平成21年８月25日現在）			
		契約額等（円）	うち１年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建	56,033,000 (56,051,825)	－ (－)	57,960,000	1,927,000 (1,908,175)
合計		56,033,000 (56,051,825)	－ (－)	57,960,000	1,927,000 (1,908,175)

（注）１．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

２．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。なお、（）内は手数料相当額を含んだ場合の金額を表しております。

（平成22年８月25日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（株式関連）

区分	種類	（平成22年８月25日現在）			
		契約額等（円）	うち１年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建	67,335,000 (67,357,622)	－ (－)	64,400,000	△2,935,000 (△2,957,622)
合計		67,335,000 (67,357,622)	－ (－)	64,400,000	△2,935,000 (△2,957,622)

（注）１．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

２．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。なお、（）内は手数料相当額を含んだ場合の金額を表しております。

（その他の注記）

元本の移動

区分	（平成21年８月25日現在）		（平成22年８月25日現在）	
１．期首元本額（注１）		5,294,825,976円		4,630,546,486円
期中追加設定元本額		337,996,792円		157,888,239円
期中一部解約元本額		585,091,746円		494,141,930円
平成21年８月25日・平成22年8月25日現在における元本の内訳（注２）	グローバル・インカム・プラス（毎月分配型）	4,077,077,298円	グローバル・インカム・プラス（毎月分配型）	3,142,006,706円
	ＭＤＡＭ資産形成サポートファンド（隔月決算型）	18,580,593円	ＭＤＡＭ資産形成サポートファンド（隔月決算型）	20,857,817円
	ＭＤＡＭ資産形成サポートファンド（１年決算型）	5,441,290円	ＭＤＡＭ資産形成サポートファンド（１年決算型）	6,894,155円
	ＭＤＡＭ・ＴＯＰＩＸオープン	119,565,650円	ＭＤＡＭ・ＴＯＰＩＸオープン	121,676,975円
	ＭＤＡＭ・ＤＣ・ＴＯＰＩＸオープン	737,861,471円	ＭＤＡＭ・ＤＣ・ＴＯＰＩＸオープン	918,603,599円
	ＭＤＡＭ・ＶＡ・ＴＯＰＩＸオープン（適格機関投資家私募）	89,204,720円	ＭＤＡＭ・ＶＡ・ＴＯＰＩＸオープン（適格機関投資家私募）	84,253,543円
	合計	5,047,731,022円	合計	4,294,292,795円

（注１）当該親投資信託受益証券の計算期間の期首における元本額

（注２）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

次へ

（3）附属明細表

第１有価証券明細表

（1）株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
極洋	4,000	176	704,000	
日本水産	6,300	266	1,675,800	
マルハニチロホールディングス	13,000	138	1,794,000	
ホウスイ	3,000	110	330,000	
サカタのタネ	900	1,119	1,007,100	
ホクト	600	1,895	1,137,000	
ショーボンドホールディングス	500	1,742	871,000	
国際石油開発帝石	24	381,500	9,156,000	
石油資源開発	800	3,090	2,472,000	
東急建設	2,970	224	665,280	
コムシスホールディングス	2,500	714	1,785,000	
高松コンストラクショングループ	700	1,007	704,900	
大成建設	26,000	166	4,316,000	
大林組	14,000	329	4,606,000	
清水建設	15,000	301	4,515,000	
長谷工コーポレーション	28,500	71	2,023,500	
鹿島建設	23,000	200	4,600,000	
西松建設	8,000	99	792,000	
前田建設工業	4,000	200	800,000	
奥村組	5,000	282	1,410,000	
戸田建設	6,000	269	1,614,000	
大東建託	2,100	5,060	10,626,000	
前田道路	2,000	606	1,212,000	
東亜建設工業	6,000	84	504,000	
五洋建設	7,500	109	817,500	
住友林業	3,900	621	2,421,900	
パナホーム	2,000	510	1,020,000	
大和ハウス工業	12,000	823	9,876,000	
積水ハウス	15,000	743	11,145,000	
ユアテック	2,000	310	620,000	
中電工	900	904	813,600	
関電工	3,000	502	1,506,000	
大明	1,100	570	627,000	
きんでん	3,000	733	2,199,000	
東京エネシス	1,000	588	588,000	
日本電設工業	1,000	787	787,000	
協和エクシオ	2,000	725	1,450,000	
九電工	2,000	435	870,000	
三機工業	2,000	603	1,206,000	
日揮	5,000	1,284	6,420,000	
中外炉工業	3,000	249	747,000	
太平電業	1,000	560	560,000	
高砂熱学工業	1,800	617	1,110,600	
大氣社	900	1,324	1,191,600	
日比谷総合設備	1,000	733	733,000	
東芝プラントシステム	1,000	954	954,000	
日本製粉	4,000	444	1,776,000	
日清製粉グループ本社	5,000	1,063	5,315,000	
昭和産業	4,000	260	1,040,000	
東洋精糖	4,000	95	380,000	
日本甜菜製糖	5,000	184	920,000	
三井製糖	3,000	308	924,000	
日本M＆Aセンター	2	246,700	493,400	
アコーディア・ゴルフ	16	81,800	1,308,800	
テンプホールディングス	1,300	730	949,000	
森永製菓	8,000	196	1,568,000	
中村屋	2,000	448	896,000	
江崎グリコ	2,000	1,064	2,128,000	
山崎製パン	4,000	1,031	4,124,000	

森永乳業	6,000	359	2,154,000	
ヤクルト本社	2,800	2,521	7,058,800	
明治ホールディングス	1,500	3,805	5,707,500	
雪印メグミルク	1,200	1,584	1,900,800	
日本ハム	4,000	1,000	4,000,000	
伊藤ハム	3,000	297	891,000	
米久	500	691	345,500	
Ｓ Ｆｏｏｄｓ	1,000	711	711,000	
ＮＥＣフィールディング	900	872	784,800	
綜合警備保障	2,000	819	1,638,000	
カカクコム	4	404,000	1,616,000	
エムスリー	2	381,500	763,000	
ディー・エヌ・エー	1,800	2,371	4,267,800	
博報堂ＤＹホールディングス	630	3,990	2,513,700	
ＰＧＭホールディングス	18	53,100	955,800	
サッポロホールディングス	8,000	390	3,120,000	
アサヒビール	8,700	1,584	13,780,800	
キリンホールディングス	21,000	1,171	24,591,000	
宝ホールディングス	5,000	441	2,205,000	
コカ・コーラウエスト	1,300	1,436	1,866,800	
ダイドードリンコ	300	3,135	940,500	
伊藤園	1,500	1,404	2,106,000	
キーコーヒー	500	1,544	772,000	
ジャパンフーズ	600	808	484,800	
日清オイリオグループ	3,000	407	1,221,000	
不二製油	1,400	1,298	1,817,200	
Ｊ－オイルミルズ	3,000	234	702,000	
ローソン	1,200	4,065	4,878,000	
カワチ薬品	500	1,509	754,500	
エービーシー・マート	500	2,642	1,321,000	
アスクル	500	1,618	809,000	
ポイント	390	4,000	1,560,000	
エディオン	2,200	579	1,273,800	
サーラコーポレーション	2,500	522	1,305,000	
双日	27,600	136	3,753,600	
アルフレッサ ホールディングス	1,100	3,700	4,070,000	
キッコーマン	4,000	854	3,416,000	
味の素	13,000	822	10,686,000	
キユーピー	2,500	1,046	2,615,000	
ハウス食品	1,700	1,287	2,187,900	
カゴメ	1,800	1,622	2,919,600	
アリアケジャパン	500	1,291	645,500	
ニチレイ	7,000	367	2,569,000	
東洋水産	2,000	1,703	3,406,000	
日清食品ホールディングス	1,500	2,996	4,494,000	
ロック・フィールド	500	1,195	597,500	
日本たばこ産業	103	264,800	27,274,400	
片倉工業	1,000	789	789,000	
グンゼ	4,000	275	1,100,000	
昭栄	1,200	580	696,000	
山下医科器械	300	1,121	336,300	
ＤＣＭホールディングス	3,000	419	1,257,000	
Ｊ．フロント リテイリング	11,000	386	4,246,000	
ドトール・日レスホールディングス	1,000	1,126	1,126,000	
マツモトキヨシホールディングス	900	1,581	1,422,900	
ココカラファイン ホールディングス	400	1,746	698,400	
三越伊勢丹ホールディングス	7,800	869	6,778,200	
東洋紡績	20,000	135	2,700,000	
ユニチカ	18,000	66	1,188,000	
日清紡ホールディングス	3,000	794	2,382,000	
倉敷紡績	7,000	132	924,000	
ダイワボウホールディングス	5,000	176	880,000	
シキボウ	4,000	103	412,000	
日東紡績	6,000	154	924,000	
トヨタ紡織	1,500	1,225	1,837,500	
日本毛織	2,000	623	1,246,000	

ダイドーリミテッド	1,200	704	844,800	
野村不動産ホールディングス	2,200	1,131	2,488,200	
日本コークス工業	5,000	107	535,000	
ＪＦＥ商事ホールディングス	3,000	304	912,000	
サークルＫサンクス	1,000	1,174	1,174,000	
セブン＆アイ・ホールディングス	17,100	1,980	33,858,000	
ツルハホールディングス	400	3,410	1,364,000	
帝人	17,000	258	4,386,000	
東レ	31,000	452	14,012,000	
クラレ	6,400	936	5,990,400	
旭化成	26,000	419	10,894,000	
三協・立山ホールディングス	8,000	91	728,000	
ＳＵＭＣＯ	2,800	1,426	3,992,800	
アツギ	8,000	99	792,000	
ダイニック	4,000	142	568,000	
セーレン	1,900	502	953,800	
ワコールホールディングス	3,000	1,166	3,498,000	
ホギメディカル	200	4,105	821,000	
ＩＴホールディングス	1,700	905	1,538,500	
コーエーテクモホールディングス	1,000	521	521,000	
特種東海製紙	3,000	206	618,000	
ドワンゴ	3	166,300	498,900	
インターネットイニシアティブ	4	215,400	861,600	
ソネットエンタテインメント	3	221,700	665,100	
王子製紙	20,000	398	7,960,000	
三菱製紙	10,000	91	910,000	
北越紀州製紙	4,500	406	1,827,000	
大王製紙	2,000	613	1,226,000	
日本製紙グループ本社	2,100	2,234	4,691,400	
レンゴー	4,000	567	2,268,000	
昭和電工	31,000	152	4,712,000	
住友化学	31,000	350	10,850,000	
日産化学工業	3,000	833	2,499,000	
クレハ	3,000	424	1,272,000	
片倉チッカリン	1,000	260	260,000	
日本曹達	4,000	271	1,084,000	
東ソー	12,000	212	2,544,000	
トクヤマ	8,000	412	3,296,000	
セントラル硝子	5,000	303	1,515,000	
東亜合成	6,000	318	1,908,000	
ダイソー	3,000	229	687,000	
関東電化工業	1,000	506	506,000	
電気化学工業	10,000	343	3,430,000	
イビデン	3,100	2,083	6,457,300	
信越化学工業	7,200	3,835	27,612,000	
エア・ウォーター	4,000	982	3,928,000	
大陽日酸	6,000	653	3,918,000	
日本パーカライジング	1,000	976	976,000	
戸田工業	1,000	627	627,000	
ステラ ケミファ	300	2,941	882,300	
保土谷化学工業	2,000	252	504,000	
日本触媒	3,000	763	2,289,000	
大日精化工業	3,000	345	1,035,000	
カネカ	6,000	500	3,000,000	
協和発酵キリン	6,000	816	4,896,000	
三菱瓦斯化学	8,000	449	3,592,000	
三井化学	18,000	212	3,816,000	
ＪＳＲ	4,200	1,208	5,073,600	
東京応化工業	1,000	1,339	1,339,000	
三菱ケミカルホールディングス	24,500	402	9,849,000	
日本合成化学工業	1,000	431	431,000	
ダイセル化学工業	6,000	500	3,000,000	
住友ベークライト	5,000	402	2,010,000	
積水化学工業	9,000	503	4,527,000	
日本ゼオン	5,000	554	2,770,000	
アイカ工業	1,700	941	1,599,700	

宇部興産	22,000	184	4,048,000	
積水樹脂	1,000	779	779,000	
旭有機材工業	2,000	197	394,000	
日立化成工業	2,200	1,438	3,163,600	
リケンテクノス	2,000	221	442,000	
日本化薬	4,000	805	3,220,000	
野村総合研究所	2,700	1,641	4,430,700	
電通	4,300	1,878	8,075,400	
ＡＤＥＫＡ	2,300	873	2,007,900	
日油	5,000	346	1,730,000	
花王	11,900	1,991	23,692,900	
三洋化成工業	2,000	567	1,134,000	
武田薬品工業	16,200	3,825	61,965,000	
アステラス製薬	9,000	2,888	25,992,000	
大日本住友製薬	3,200	692	2,214,400	
塩野義製薬	6,200	1,496	9,275,200	
田辺三菱製薬	4,000	1,305	5,220,000	
日本新薬	2,000	1,074	2,148,000	
中外製薬	4,500	1,438	6,471,000	
科研製薬	3,000	913	2,739,000	
エーザイ	5,200	3,040	15,808,000	
ロート製薬	2,000	1,016	2,032,000	
小野薬品工業	2,200	3,675	8,085,000	
久光製薬	1,400	3,490	4,886,000	
持田製薬	2,000	836	1,672,000	
大正製薬	4,000	1,689	6,756,000	
参天製薬	1,400	3,040	4,256,000	
ツムラ	1,400	2,660	3,724,000	
テルモ	3,200	4,225	13,520,000	
みらかホールディングス	1,100	2,864	3,150,400	
キッセイ薬品工業	1,000	1,641	1,641,000	
生化学工業	1,200	892	1,070,400	
鳥居薬品	700	1,505	1,053,500	
東和薬品	300	4,855	1,456,500	
沢井製薬	300	8,390	2,517,000	
ゼリア新薬工業	1,000	986	986,000	
第一三共	13,500	1,676	22,626,000	
キョーリン製薬ホールディングス	1,000	1,178	1,178,000	
日本ペイント	5,000	508	2,540,000	
関西ペイント	6,000	688	4,128,000	
中国塗料	2,000	570	1,140,000	
太陽インキ製造	500	2,275	1,137,500	
ＤＩＣ	16,000	144	2,304,000	
サカタインクス	2,000	349	698,000	
東洋インキ製造	5,000	306	1,530,000	
オリエンタルランド	1,100	7,450	8,195,000	
ダスキン	1,500	1,497	2,245,500	
パーク２４	2,900	896	2,598,400	
フジ・メディア・ホールディングス	44	118,200	5,200,800	
ラウンドワン	1,100	325	357,500	
リゾートトラスト	1,000	1,238	1,238,000	
オービック	160	15,720	2,515,200	
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング	1,000	717	717,000	
ヤフー	243	30,000	7,290,000	
トレンドマイクロ	1,900	2,207	4,193,300	
もしもしホットライン	550	1,713	942,150	
日本オラクル	600	4,300	2,580,000	
ソフトバンク・テクノロジー	700	670	469,000	
ユー・エス・エス	620	6,080	3,769,600	
オービックビジネスコンサルタント	200	4,450	890,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	700	2,834	1,983,800	
カルチュア・コンビニエンス・クラブ	2,000	364	728,000	
大塚商会	400	5,600	2,240,000	
富士フイルムホールディングス	9,300	2,513	23,370,900	
コニカミノルタホールディングス	10,000	725	7,250,000	

資生堂	7,600	1,823	13,854,800	
ライオン	6,000	447	2,682,000	
高砂香料工業	2,000	393	786,000	
マンダム	600	2,256	1,353,600	
ファンケル	1,200	1,365	1,638,000	
コーセー	800	1,965	1,572,000	
コニシ	700	948	663,600	
小林製薬	700	3,790	2,653,000	
日本高純度化学	2	231,600	463,200	
荏原ユージライト	300	1,500	450,000	
アース製薬	500	2,704	1,352,000	
日本農薬	1,000	446	446,000	
昭和シェル石油	4,100	605	2,480,500	
コスモ石油	14,000	199	2,786,000	
東燃ゼネラル石油	6,000	762	4,572,000	
ビーピー・カストロール	2,200	307	675,400	
ＡＯＣホールディングス	1,500	377	565,500	
出光興産	600	6,900	4,140,000	
ＪＸホールディングス	45,200	446	20,159,200	
横浜ゴム	6,000	387	2,322,000	
東洋ゴム工業	5,000	168	840,000	
ブリヂストン	13,400	1,481	19,845,400	
住友ゴム工業	3,500	782	2,737,000	
オカモト	4,000	362	1,448,000	
アキレス	7,000	115	805,000	
ニッタ	600	1,184	710,400	
クリエートメディック	600	808	484,800	
東海ゴム工業	1,000	867	867,000	
三ツ星ベルト	2,000	397	794,000	
バンドー化学	3,000	287	861,000	
旭硝子	22,000	827	18,194,000	
日本板硝子	14,000	189	2,646,000	
日本電気硝子	8,000	937	7,496,000	
住友大阪セメント	9,000	141	1,269,000	
太平洋セメント	19,000	103	1,957,000	
東海カーボン	5,000	494	2,470,000	
日本カーボン	3,000	241	723,000	
東洋炭素	200	3,935	787,000	
ノリタケカンパニーリミテド	4,000	262	1,048,000	
ＴＯＴＯ	7,000	537	3,759,000	
日本碍子	5,000	1,232	6,160,000	
日本特殊陶業	4,000	1,003	4,012,000	
ダントーホールディングス	3,000	78	234,000	
黒崎播磨	1,000	269	269,000	
フジミインコーポレーテッド	600	1,145	687,000	
ニチアス	3,000	352	1,056,000	
新日本製鐵	121,000	280	33,880,000	
住友金属工業	79,000	201	15,879,000	
神戸製鋼所	61,000	178	10,858,000	
日新製鋼	19,000	137	2,603,000	
中山製鋼所	4,000	122	488,000	
合同製鐵	3,000	185	555,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	9,300	2,535	23,575,500	
東京製鐵	2,200	937	2,061,400	
共英製鋼	500	1,168	584,000	
大和工業	1,200	1,876	2,251,200	
淀川製鋼所	4,000	320	1,280,000	
丸一鋼管	1,300	1,629	2,117,700	
大同特殊鋼	8,000	386	3,088,000	
日本金属工業	5,000	108	540,000	
日本冶金工業	3,000	243	729,000	
山陽特殊製鋼	3,000	381	1,143,000	
愛知製鋼	3,000	370	1,110,000	
日立金属	3,000	903	2,709,000	
大平洋金属	4,000	601	2,404,000	
日本電工	2,000	617	1,234,000	

日本製鋼所	7,000	737	5,159,000	
三菱製鋼	4,000	164	656,000	
日本軽金属	13,000	135	1,755,000	
三井金属鉱業	15,000	227	3,405,000	
東邦亜鉛	3,000	289	867,000	
三菱マテリアル	27,000	224	6,048,000	
住友金属鉱山	12,000	1,070	12,840,000	
ＤＯＷＡホールディングス	6,000	438	2,628,000	
古河機械金属	14,000	81	1,134,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	500	3,460	1,730,000	
東邦チタニウム	900	1,915	1,723,500	
住友軽金属工業	11,000	90	990,000	
古河電気工業	15,000	312	4,680,000	
住友電気工業	14,300	885	12,655,500	
フジクラ	8,000	368	2,944,000	
昭和電線ホールディングス	8,000	73	584,000	
日立電線	5,000	205	1,025,000	
リョービ	4,000	274	1,096,000	
アサヒホールディングス	900	1,498	1,348,200	
東洋製罐	3,300	1,322	4,362,600	
横河ブリッジホールディングス	1,000	534	534,000	
ハルテック	2,000	93	186,000	
三和ホールディングス	6,000	251	1,506,000	
住生活グループ	5,600	1,592	8,915,200	
ノーリツ	1,000	1,576	1,576,000	
長府製作所	700	1,883	1,318,100	
リンナイ	800	4,825	3,860,000	
ユニプレス	900	1,325	1,192,500	
東プレ	1,500	570	855,000	
高周波熱錬	1,200	564	676,800	
東京製綱	4,000	184	736,000	
日本発條	4,000	690	2,760,000	
三浦工業	800	1,784	1,427,200	
ツガミ	1,000	508	508,000	
オークマ	4,000	413	1,652,000	
東芝機械	3,000	271	813,000	
アマダ	7,000	506	3,542,000	
牧野フライス製作所	2,000	477	954,000	
オーエスジー	2,300	786	1,807,800	
旭ダイヤモンド工業	2,000	1,207	2,414,000	
森精機製作所	2,300	715	1,644,500	
ディスコ	500	4,320	2,160,000	
豊田自動織機	3,500	2,162	7,567,000	
島精機製作所	700	1,604	1,122,800	
日阪製作所	1,000	833	833,000	
ナブテスコ	2,000	1,244	2,488,000	
三井海洋開発	400	1,112	444,800	
ＳＭＣ	1,400	10,190	14,266,000	
新川	600	926	555,600	
ホソカワミクロン	2,000	266	532,000	
ユニオンツール	400	1,844	737,600	
オイレス工業	800	1,317	1,053,600	
サトー	800	1,035	828,000	
日本エアーテック	700	395	276,500	
小松製作所	19,300	1,703	32,867,900	
住友重機械工業	10,000	396	3,960,000	
日立建機	2,000	1,648	3,296,000	
井関農機	5,000	228	1,140,000	
ＴＯＷＡ	800	484	387,200	
クボタ	18,000	675	12,150,000	
東洋エンジニアリング	3,000	237	711,000	
月島機械	1,000	534	534,000	
新東工業	1,400	574	803,600	
アイチ コーポレーション	1,700	296	503,200	
小森コーポレーション	1,400	819	1,146,600	
荏原製作所	10,000	332	3,320,000	

西島製作所	500	1,244	622,000	
千代田化工建設	4,000	550	2,200,000	
ダイキン工業	4,800	2,837	13,617,600	
オルガノ	1,000	516	516,000	
トーヨーカネツ	4,000	133	532,000	
栗田工業	2,400	2,281	5,474,400	
椿本チエイン	3,000	300	900,000	
日機装	2,000	556	1,112,000	
新興プランテック	1,200	680	816,000	
ダイフク	2,000	403	806,000	
タダノ	3,000	410	1,230,000	
フジテック	2,000	392	784,000	
シーケーディ	1,600	505	808,000	
平和	1,200	1,090	1,308,000	
理想科学工業	600	1,028	616,800	
ＳＡＮＫＹＯ	1,300	4,350	5,655,000	
アマノ	1,700	626	1,064,200	
サンデン	3,000	273	819,000	
ブラザー工業	5,500	895	4,922,500	
マックス	1,000	993	993,000	
グローリー	1,500	1,745	2,617,500	
セガサミーホールディングス	4,500	1,289	5,800,500	
リケン	3,000	265	795,000	
帝国ピストンリング	600	586	351,600	
ホシザキ電機	1,000	1,438	1,438,000	
日本精工	9,000	503	4,527,000	
ＮＴＮ	10,000	323	3,230,000	
ジェイテクト	4,200	686	2,881,200	
不二越	6,000	212	1,272,000	
ミネベア	7,000	397	2,779,000	
日本トムソン	2,000	501	1,002,000	
ＴＨＫ	2,900	1,374	3,984,600	
キッツ	3,000	362	1,086,000	
日立製作所	95,000	337	32,015,000	
東芝	94,000	406	38,164,000	
三菱電機	39,000	676	26,364,000	
富士電機ホールディングス	13,000	207	2,691,000	
東洋電機製造	1,000	336	336,000	
安川電機	5,000	588	2,940,000	
シンフォニアテクノロジー	4,000	157	628,000	
明電舎	5,000	246	1,230,000	
日立工機	1,500	715	1,072,500	
マキタ	2,800	2,407	6,739,600	
東芝テック	4,000	272	1,088,000	
マブチモーター	600	3,970	2,382,000	
日本電産	2,100	7,490	15,729,000	
高岳製作所	3,000	270	810,000	
ダイヘン	3,000	337	1,011,000	
日新電機	2,000	343	686,000	
大崎電気工業	1,000	622	622,000	
オムロン	4,700	1,836	8,629,200	
日東工業	1,200	675	810,000	
ＩＤＥＣ	1,100	758	833,800	
エルピーダメモリ	4,400	1,030	4,532,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	8,000	495	3,960,000	
テクノメディカ	2	255,200	510,400	
日本電気	53,000	208	11,024,000	
富士通	43,000	566	24,338,000	
沖電気工業	20,000	60	1,200,000	
電気興業	2,000	382	764,000	
サンケン電気	3,000	269	807,000	
ナカヨ通信機	3,000	165	495,000	
アイホン	600	1,356	813,600	
ルネサスエレクトロニクス	1,400	677	947,800	
セイコーエプソン	3,300	1,108	3,656,400	
ワコム	10	95,600	956,000	

アルバック	800	1,331	1,064,800	
ナナオ	600	1,642	985,200	
日本信号	1,600	596	953,600	
日本無線	3,000	182	546,000	
パナソニック	40,700	1,043	42,450,100	
シャープ	20,000	820	16,400,000	
アンリツ	3,000	502	1,506,000	
日立国際電気	2,000	629	1,258,000	
ソニー	22,300	2,386	53,207,800	
ＴＤＫ	2,200	4,240	9,328,000	
三洋電機	44,000	137	6,028,000	
ミツミ電機	1,500	1,161	1,741,500	
アルプス電気	3,900	584	2,277,600	
パイオニア	5,300	252	1,335,600	
日本電波工業	400	1,091	436,400	
フォスター電機	500	1,731	865,500	
ＳＭＫ	1,000	353	353,000	
ホシデン	1,500	795	1,192,500	
ヒロセ電機	700	8,460	5,922,000	
ユニデン	2,000	193	386,000	
アルパイン	1,200	961	1,153,200	
船井電機	400	2,343	937,200	
横河電機	4,500	518	2,331,000	
新電元工業	1,000	271	271,000	
山武	1,200	2,150	2,580,000	
日本光電工業	1,000	1,680	1,680,000	
共和電業	2,000	255	510,000	
堀場製作所	800	1,917	1,533,600	
アドバンテスト	3,200	1,625	5,200,000	
小野測器	1,000	237	237,000	
エスペック	800	454	363,200	
キーエンス	800	17,500	14,000,000	
日置電機	400	1,682	672,800	
シスメックス	800	5,320	4,256,000	
メガチップス	500	1,491	745,500	
デンソー	9,700	2,268	21,999,600	
コーセル	900	1,051	945,900	
日立メディコ	1,000	601	601,000	
スタンレー電気	2,900	1,249	3,622,100	
ウシオ電機	2,600	1,382	3,593,200	
日本電子	3,000	251	753,000	
カシオ計算機	4,500	565	2,542,500	
ファナック	4,300	9,090	39,087,000	
日本シイエムケイ	1,200	367	440,400	
ローム	2,100	4,845	10,174,500	
浜松ホトニクス	1,800	2,599	4,678,200	
新光電気工業	1,300	883	1,147,900	
京セラ	3,400	7,100	24,140,000	
太陽誘電	2,000	951	1,902,000	
村田製作所	4,500	3,990	17,955,000	
双葉電子工業	900	1,313	1,181,700	
日東電工	3,600	2,725	9,810,000	
パナソニック電工	8,000	1,104	8,832,000	
東海理化電機製作所	1,300	1,321	1,717,300	
ニチコン	1,700	893	1,518,100	
日本ケミコン	3,000	332	996,000	
ＫＯＡ	600	762	457,200	
三井造船	19,000	174	3,306,000	
日立造船	20,500	114	2,337,000	
佐世保重工業	4,000	167	668,000	
三菱重工業	70,000	301	21,070,000	
川崎重工業	33,000	218	7,194,000	
ＩＨＩ	32,000	146	4,672,000	

次へ

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
日本車輌製造	2,000	367	734,000	
日産自動車	50,400	627	31,600,800	
いすゞ自動車	30,000	284	8,520,000	
トヨタ自動車	57,300	2,910	166,743,000	※
日野自動車	7,000	371	2,597,000	
三菱自動車工業	93,000	105	9,765,000	
武蔵精密工業	600	1,751	1,050,600	
トヨタ車体	1,000	1,274	1,274,000	
日産車体	2,000	550	1,100,000	
関東自動車工業	1,100	592	651,200	
新明和工業	3,000	291	873,000	
極東開発工業	2,100	281	590,100	
日信工業	1,000	1,123	1,123,000	
トピー工業	5,000	177	885,000	
曙ブレーキ工業	2,200	420	924,000	
タチエス	900	1,066	959,400	
ＮＯＫ	2,400	1,236	2,966,400	
カヤバ工業	4,000	382	1,528,000	
プレス工業	3,000	243	729,000	
カルソニックカンセイ	4,000	233	932,000	
ケーヒン	1,000	1,528	1,528,000	
アイシン精機	3,700	2,168	8,021,600	
マツダ	29,000	190	5,510,000	
ダイハツ工業	4,000	1,029	4,116,000	
本田技研工業	35,600	2,718	96,760,800	
スズキ	8,500	1,592	13,532,000	
富士重工業	15,000	462	6,930,000	
ヤマハ発動機	5,800	1,175	6,815,000	
ショーワ	1,500	455	682,500	
小糸製作所	2,000	1,075	2,150,000	
エクセディ	700	2,357	1,649,900	
ミツバ	1,000	493	493,000	
豊田合成	1,400	1,724	2,413,600	
エフ・シー・シー	800	1,756	1,404,800	
シマノ	1,800	4,160	7,488,000	
タカタ	900	1,633	1,469,700	
テイ・エス テック	1,000	1,193	1,193,000	
カッパ・クリエイト	400	1,730	692,000	
エコートレーディング	700	875	612,500	
ライトオン	500	492	246,000	
菱食	600	1,844	1,106,400	
良品計画	500	3,030	1,515,000	
松田産業	500	1,220	610,000	
メディパルホールディングス	4,200	1,020	4,284,000	
アズワン	500	1,580	790,000	
高速	900	708	637,200	
コーナン商事	700	909	636,300	
黒田電気	900	955	859,500	
ネットワンシステムズ	11	95,100	1,046,100	
エコス	900	517	465,300	
ワタミ	700	1,648	1,153,600	
ドン・キホーテ	800	2,119	1,695,200	
西松屋チェーン	1,300	731	950,300	
ゼンショー	2,300	791	1,819,300	
サイゼリヤ	700	1,672	1,170,400	
ガリバーインターナショナル	130	3,290	427,700	
コロワイド	1,000	461	461,000	
スギホールディングス	800	1,817	1,453,600	
島津製作所	5,000	569	2,845,000	
スター精密	1,100	738	811,800	
東京計器	3,000	106	318,000	
東京精密	1,100	1,052	1,157,200	
ニコン	7,800	1,372	10,701,600	

トプコン	1,400	343	480,200	
オリンパス	4,700	2,029	9,536,300	
大日本スクリーン製造	5,000	385	1,925,000	
キヤノン電子	600	1,907	1,144,200	
タムロン	600	1,509	905,400	
ＨＯＹＡ	9,700	1,821	17,663,700	
キヤノン	26,700	3,425	91,447,500	
リコー	13,000	1,074	13,962,000	
日本電産サンキョー	2,000	619	1,238,000	
シチズンホールディングス	5,600	442	2,475,200	
バンダイナムコホールディングス	4,400	820	3,608,000	
フランスベッドホールディングス	6,000	119	714,000	
パイロットコーポレーション	7	151,500	1,060,500	
エイベックス・グループ・ホールディングス	1,000	1,158	1,158,000	
トッパン・フォームズ	1,300	799	1,038,700	
フジシールインターナショナル	600	1,630	978,000	
タカラトミー	1,900	605	1,149,500	
レック	400	1,250	500,000	
プロネクサス	1,300	429	557,700	
凸版印刷	13,000	651	8,463,000	
大日本印刷	13,000	971	12,623,000	
日本写真印刷	800	1,841	1,472,800	
藤森工業	700	1,184	828,800	
アシックス	5,000	811	4,055,000	
ニチハ	600	567	340,200	
ローランド	600	834	500,400	
エフピコ	200	4,440	888,000	
ヤマハ	3,400	887	3,015,800	
ピジョン	300	3,240	972,000	
リンテック	1,100	1,713	1,884,300	
イトーキ	2,500	221	552,500	
任天堂	2,400	23,360	56,064,000	
三菱鉛筆	800	1,367	1,093,600	
タカラスタンダード	3,000	569	1,707,000	
コクヨ	2,800	654	1,831,200	
ニフコ	1,200	1,851	2,221,200	
岡村製作所	3,000	431	1,293,000	
日本バルカー工業	4,000	196	784,000	
伊藤忠商事	28,700	677	19,429,900	
丸紅	34,000	438	14,892,000	
三陽商会	3,000	326	978,000	
長瀬産業	3,000	915	2,745,000	
豊田通商	4,100	1,188	4,870,800	
オンワードホールディングス	3,000	608	1,824,000	
兼松	16,000	66	1,056,000	
美津濃	3,000	372	1,116,000	
ファミリーマート	1,300	3,140	4,082,000	
三井物産	35,100	1,124	39,452,400	
東京エレクトロン	3,500	4,025	14,087,500	
日立ハイテクノロジーズ	1,500	1,363	2,044,500	
東都水産	2,000	122	244,000	
セイコーホールディングス	3,000	230	690,000	
山善	2,900	301	872,900	
住友商事	22,000	956	21,032,000	
日本ユニシス	1,500	571	856,500	
三菱商事	32,900	1,826	60,075,400	
第一実業	3,000	237	711,000	
キヤノンマーケティングジャパン	1,600	1,061	1,697,600	
ユアサ商事	9,000	78	702,000	
阪和興業	5,000	304	1,520,000	
ニプロ	900	1,633	1,469,700	
岩谷産業	7,000	236	1,652,000	
すてきナイスグループ	3,000	172	516,000	
昭光通商	8,000	121	968,000	
極東貿易	4,000	123	492,000	
三愛石油	2,000	336	672,000	

東京スタイル	2,000	618	1,236,000	
ユニ・チャーム	900	10,260	9,234,000	
デサント	2,000	485	970,000	
東邦ホールディングス	1,400	1,197	1,675,800	
サンゲツ	500	1,808	904,000	
伊藤忠エネクス	1,900	400	760,000	
ザ・トーカイ	3,000	381	1,143,000	
サンリオ	1,700	1,385	2,354,500	
リョーサン	900	2,106	1,895,400	
三信電気	1,100	702	772,200	
東陽テクニカ	1,000	897	897,000	
モスフードサービス	400	1,511	604,400	
加賀電子	1,000	867	867,000	
三益半導体工業	600	801	480,600	
立花エレテック	1,100	635	698,500	
木曽路	700	1,839	1,287,300	
千趣会	1,400	492	688,800	
ケーヨー	1,600	477	763,200	
アデランスホールディングス	700	1,022	715,400	
上新電機	1,000	774	774,000	
日本瓦斯	700	1,362	953,400	
ベスト電器	2,500	199	497,500	
ロイヤルホールディングス	1,100	843	927,300	
島忠	1,100	1,625	1,787,500	
チヨダ	900	1,070	963,000	
カスミ	1,000	460	460,000	
リンガーハット	700	1,002	701,400	
ＡＯＫＩホールディングス	700	1,062	743,400	
オークワ	1,000	766	766,000	
コメリ	700	1,921	1,344,700	
青山商事	1,300	1,155	1,501,500	
しまむら	500	7,860	3,930,000	
高島屋	6,000	638	3,828,000	
松屋	1,100	582	640,200	
エイチ・ツー・オー リテイリング	3,000	508	1,524,000	
ニッセンホールディングス	2,000	355	710,000	
パルコ	1,900	614	1,166,600	
丸井グループ	5,500	571	3,140,500	
クレディセゾン	3,300	1,077	3,554,100	
セディナ	3,600	149	536,400	
ダイエー	2,200	371	816,200	
イズミヤ	2,000	354	708,000	
イオン	14,700	904	13,288,800	
ユニー	3,500	626	2,191,000	
イズミ	1,600	1,067	1,707,200	
平和堂	1,300	991	1,288,300	
フジ	700	1,737	1,215,900	
ヤオコー	300	2,242	672,600	
ゼビオ	600	1,548	928,800	
ケーズホールディングス	900	1,853	1,667,700	
新生銀行	25,000	67	1,675,000	
あおぞら銀行	16,000	112	1,792,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	312,700	408	127,581,600	
りそなホールディングス	11,900	875	10,412,500	
中央三井トラスト・ホールディングス	25,000	301	7,525,000	
三井住友フィナンシャルグループ	31,400	2,539	79,724,600	
第四銀行	6,000	294	1,764,000	
北越銀行	7,000	145	1,015,000	
西日本シティ銀行	16,000	238	3,808,000	
札幌北洋ホールディングス	5,900	385	2,271,500	
千葉銀行	16,000	477	7,632,000	
横浜銀行	29,000	370	10,730,000	
常陽銀行	15,000	347	5,205,000	
群馬銀行	10,000	438	4,380,000	
武蔵野銀行	700	2,537	1,775,900	

千葉興業銀行	1,100	516	567,600	
筑波銀行	1,800	225	405,000	
東京都民銀行	900	918	826,200	
七十七銀行	7,000	423	2,961,000	
青森銀行	3,000	210	630,000	
秋田銀行	3,000	268	804,000	
山形銀行	3,000	398	1,194,000	
岩手銀行	300	4,140	1,242,000	
東邦銀行	4,000	241	964,000	
東北銀行	5,000	137	685,000	
みちのく銀行	3,000	170	510,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	18,000	334	6,012,000	
静岡銀行	12,000	699	8,388,000	
十六銀行	6,000	282	1,692,000	
スルガ銀行	4,000	744	2,976,000	
八十二銀行	7,000	458	3,206,000	
山梨中央銀行	3,000	339	1,017,000	
大垣共立銀行	5,000	260	1,300,000	
福井銀行	4,000	287	1,148,000	
北國銀行	4,000	354	1,416,000	
清水銀行	200	3,530	706,000	
滋賀銀行	4,000	516	2,064,000	
南都銀行	4,000	472	1,888,000	
百五銀行	4,000	362	1,448,000	
京都銀行	7,000	669	4,683,000	
三重銀行	3,000	227	681,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	29,000	145	4,205,000	
広島銀行	12,000	339	4,068,000	
山陰合同銀行	3,000	594	1,782,000	
中国銀行	3,000	1,008	3,024,000	
鳥取銀行	2,000	206	412,000	
伊予銀行	5,000	722	3,610,000	
百十四銀行	5,000	318	1,590,000	
四国銀行	4,000	274	1,096,000	
阿波銀行	4,000	525	2,100,000	
鹿児島銀行	3,000	507	1,521,000	
大分銀行	3,000	270	810,000	
宮崎銀行	3,000	232	696,000	
肥後銀行	4,000	450	1,800,000	
佐賀銀行	3,000	246	738,000	
十八銀行	4,000	244	976,000	
沖縄銀行	400	3,145	1,258,000	
琉球銀行	1,100	1,002	1,102,200	
住友信託銀行	38,000	459	17,442,000	
みずほ信託銀行	42,000	70	2,940,000	
八千代銀行	300	1,777	533,100	
みずほフィナンシャルグループ	480,200	132	63,386,400	
紀陽ホールディングス	18,000	115	2,070,000	
山口フィナンシャルグループ	4,000	782	3,128,000	
芙蓉総合リース	500	2,183	1,091,500	
興銀リース	800	1,674	1,339,200	
東京センチュリーリース	1,300	1,100	1,430,000	
ＳＢＩホールディングス	399	10,340	4,125,660	
日本証券金融	2,500	449	1,122,500	
長野銀行	2,000	163	326,000	
名古屋銀行	4,000	288	1,152,000	
愛知銀行	200	5,090	1,018,000	
第三銀行	3,000	232	696,000	
中京銀行	2,000	265	530,000	
東日本銀行	3,000	156	468,000	
愛媛銀行	3,000	218	654,000	
トマト銀行	3,000	180	540,000	
みなと銀行	6,000	130	780,000	
京葉銀行	4,000	417	1,668,000	
関西アーバン銀行	6,000	123	738,000	
栃木銀行	3,000	332	996,000	

北日本銀行	200	2,068	413,600	
福島銀行	9,000	50	450,000	
大東銀行	6,000	59	354,000	
リコーリース	400	1,909	763,600	
イオンクレジットサービス	2,200	884	1,944,800	
アコム	1,100	1,302	1,432,200	
プロミス	1,900	664	1,261,600	
ジャックス	3,000	159	477,000	
日立キャピタル	1,400	1,212	1,696,800	
オリックス	2,160	6,500	14,040,000	
三菱ＵＦＪリース	1,170	3,020	3,533,400	
ジャフコ	700	1,853	1,297,100	
トモニホールディングス	3,200	257	822,400	
大和証券グループ本社	37,000	348	12,876,000	
野村ホールディングス	80,700	483	38,978,100	
みずほ証券	10,000	184	1,840,000	
みずほインベスターズ証券	9,000	84	756,000	
岡三証券グループ	4,000	295	1,180,000	
丸三証券	2,300	472	1,085,600	
東洋証券	5,000	124	620,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	6,000	292	1,752,000	
光世証券	8,000	81	648,000	
水戸証券	3,000	141	423,000	
いちよし証券	1,900	559	1,062,100	
松井証券	3,100	480	1,488,000	
ＮＫＳＪホールディングス	31,000	498	15,438,000	
だいこう証券ビジネス	1,300	298	387,400	
マネックスグループ	30	33,950	1,018,500	
カブドットコム証券	1,500	394	591,000	
極東証券	1,200	649	778,800	
岩井コスモホールディングス	900	672	604,800	
フィデアホールディングス	2,900	168	487,200	
池田泉州ホールディングス	16,100	118	1,899,800	
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	12,300	1,978	24,329,400	
ソニーフィナンシャルホールディングス	17	283,200	4,814,400	
第一生命保険	175	100,200	17,535,000	
富士火災海上保険	9,000	108	972,000	
東京海上ホールディングス	16,500	2,269	37,438,500	
Ｔ＆Ｄホールディングス	7,550	1,619	12,223,450	
三井不動産	19,000	1,383	26,277,000	
三菱地所	30,000	1,266	37,980,000	
平和不動産	5,500	196	1,078,000	
東京建物	9,000	293	2,637,000	
ダイビル	1,700	625	1,062,500	
サンケイビル	900	443	398,700	
東急不動産	10,000	325	3,250,000	
住友不動産	10,000	1,616	16,160,000	
大京	6,000	120	720,000	
テーオーシー	2,600	318	826,800	
レオパレス２１	3,300	158	521,400	
ゴールドクレスト	390	1,798	701,220	
アーネストワン	900	882	793,800	
イオンモール	2,300	1,937	4,455,100	
リサ・パートナーズ	9	37,050	333,450	
エヌ・ティ・ティ都市開発	32	66,500	2,128,000	
東武鉄道	19,000	476	9,044,000	
相鉄ホールディングス	7,000	400	2,800,000	
東京急行電鉄	24,000	382	9,168,000	
京浜急行電鉄	12,000	836	10,032,000	
小田急電鉄	14,000	785	10,990,000	
京王電鉄	12,000	584	7,008,000	
京成電鉄	8,000	531	4,248,000	
東日本旅客鉄道	7,700	5,440	41,888,000	
西日本旅客鉄道	36	312,500	11,250,000	

東海旅客鉄道	36	680,000	24,480,000	
西日本鉄道	6,000	367	2,202,000	
近畿日本鉄道	37,000	283	10,471,000	
阪急阪神ホールディングス	29,000	387	11,223,000	
南海電気鉄道	10,000	365	3,650,000	
京阪電気鉄道	10,000	379	3,790,000	
名糖運輸	700	723	506,100	
名古屋鉄道	15,000	252	3,780,000	
日本通運	18,000	312	5,616,000	
ヤマトホールディングス	8,500	1,019	8,661,500	
山九	6,000	319	1,914,000	
日新	3,000	188	564,000	
センコー	3,000	254	762,000	
日本梱包運輸倉庫	1,000	999	999,000	
福山通運	4,000	433	1,732,000	
セイノーホールディングス	4,000	530	2,120,000	
神奈川中央交通	1,000	405	405,000	
日立物流	1,000	1,264	1,264,000	
日本郵船	31,000	335	10,385,000	
商船三井	21,000	542	11,382,000	
川崎汽船	13,000	326	4,238,000	
新和海運	2,000	218	436,000	
乾汽船	700	489	342,300	
飯野海運	2,700	453	1,223,100	
第一中央汽船	3,000	207	621,000	
全日本空輸	59,000	297	17,523,000	
三菱倉庫	3,000	943	2,829,000	
三井倉庫	3,000	305	915,000	
住友倉庫	4,000	407	1,628,000	
澁澤倉庫	2,000	304	608,000	
宇徳	1,400	215	301,000	
上組	5,000	625	3,125,000	
サンリツ	700	532	372,400	
近鉄エクスプレス	400	2,057	822,800	
東京放送ホールディングス	2,600	1,028	2,672,800	
日本テレビ放送網	380	11,310	4,297,800	
テレビ朝日	12	112,100	1,345,200	
テレビ東京	200	1,471	294,200	
スカパーＪＳＡＴホールディングス	41	30,650	1,256,650	
アイ・ティー・シーネットワーク	3,100	449	1,391,900	
イー・アクセス	27	61,300	1,655,100	
日本電信電話	17,100	3,615	61,816,500	
ＫＤＤＩ	68	410,000	27,880,000	
光通信	700	1,477	1,033,900	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	360	141,400	50,904,000	※
学研ホールディングス	3,000	172	516,000	
ゼンリン	900	880	792,000	
角川グループホールディングス	500	1,902	951,000	
東京電力	26,000	2,432	63,232,000	
中部電力	13,600	2,189	29,770,400	
関西電力	16,600	2,137	35,474,200	
中国電力	5,800	1,818	10,544,400	
北陸電力	4,200	1,985	8,337,000	
東北電力	10,100	1,938	19,573,800	
四国電力	4,400	2,539	11,171,600	
九州電力	8,900	1,969	17,524,100	
北海道電力	3,800	1,872	7,113,600	
沖縄電力	400	4,350	1,740,000	
電源開発	2,900	2,675	7,757,500	
東京瓦斯	50,000	389	19,450,000	
大阪瓦斯	43,000	313	13,459,000	
東邦瓦斯	13,000	428	5,564,000	
北海道瓦斯	7,000	259	1,813,000	
西部瓦斯	9,000	242	2,178,000	
静岡瓦斯	2,500	520	1,300,000	
松竹	3,000	587	1,761,000	

東宝	3,400	1,402	4,766,800	
エイチ・アイ・エス	600	1,865	1,119,000	
東映	2,000	368	736,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	28	264,100	7,394,800	
スバル興業	2,000	236	472,000	
東京ドーム	5,000	209	1,045,000	
ＤＴＳ	900	839	755,100	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1,300	1,754	2,280,200	
カプコン	1,100	1,213	1,334,300	
日本空港ビルデング	1,400	1,437	2,011,800	
トランス・コスモス	900	691	621,900	
住商情報システム	700	1,279	895,300	
藤田観光	2,000	365	730,000	
日本管財	500	1,398	699,000	
セコム	4,100	3,670	15,047,000	
日本システムウエア	1,800	310	558,000	
メイテック	900	1,445	1,300,500	
ＴＫＣ	600	1,520	912,000	
アサツー ディ・ケイ	900	1,785	1,606,500	
富士ソフト	700	1,255	878,500	
応用地質	900	680	612,000	
日本システムディベロップメント	1,500	921	1,381,500	
コナミ	2,100	1,343	2,820,300	
ベネッセホールディングス	1,500	3,900	5,850,000	
イオンディライト	500	1,520	760,000	
ニチイ学館	1,300	724	941,200	
ダイセキ	900	1,512	1,360,800	
トラスコ中山	900	1,131	1,017,900	
ヤマダ電機	2,030	5,180	10,515,400	
オートバックスセブン	600	3,190	1,914,000	
ニトリホールディングス	850	7,420	6,307,000	
吉野家ホールディングス	14	99,400	1,391,600	
加藤産業	600	1,280	768,000	
因幡電機産業	700	1,954	1,367,800	
住金物産	4,000	162	648,000	
プレナス	800	1,404	1,123,200	
アークス	1,000	1,150	1,150,000	
バロー	1,500	624	936,000	
ミスミグループ本社	1,700	1,619	2,752,300	
ファーストリテイリング	1,100	12,060	13,266,000	
ソフトバンク	18,200	2,387	43,443,400	
スズケン	1,700	2,949	5,013,300	
サンドラッグ	900	2,244	2,019,600	
合計	6,445,962		4,592,605,460	

※先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の有価証券が差し入れられております。

トヨタ自動車　　10,000株

エヌ・ティ・ティ・ドコモ　　150株

（2）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

前へ

２【ファンドの現況】

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第４ ファンドの経理状況 ２ ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

《更新・訂正後》

【純資産額計算書】 （平成22年10月７日現在）

Ⅰ	資産総額	1,117,364,816 円
Ⅱ	負債総額	1,036,054 円
Ⅲ	純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,116,328,762 円
Ⅳ	発行済数量	1,369,940,430 口
Ⅴ	１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.8149 円

（参考）マザーファンドの現況

明治安田ＴＯＰＩＸマザーファンド

純資産額計算書 （平成22年10月７日現在）

Ⅰ	資産総額	4,869,171,794 円
Ⅱ	負債総額	425,700 円
Ⅲ	純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	4,868,746,094 円
Ⅳ	発行済数量	4,238,669,491 口
Ⅴ	１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.1486 円

第５【設定及び解約の実績】

原届出書の 第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

《更新・訂正後》

	設定数量（口）	解約数量（口）
第１期計算期間（平成16年８月26日から平成17年８月25日まで）	91,061,330	8,743,972
第２期計算期間（平成17年８月26日から平成18年８月25日まで）	251,643,041	71,815,121
第３期計算期間（平成18年８月26日から平成19年８月27日まで）	213,407,884	83,930,911
第４期計算期間（平成19年８月28日から平成20年８月25日まで）	322,891,049	105,534,427
第５期計算期間（平成20年８月26日から平成21年８月25日まで）	564,137,437	134,306,238
第６期計算期間（平成21年８月26日から平成22年８月25日まで）	493,258,908	236,322,186

※設定数量には当初申込期間中の販売口数を含みます。

第四部【特別情報】

第１【委託会社等の概況】

２【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第四部 特別情報 第１ 委託会社等の概況 ２ 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

《更新・訂正後》

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年10月７日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種　類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	3 本	3,640 百万円
追加型株式投資信託	126 本	489,320 百万円
合　計	129 本	492,961 百万円

独立監査人の監査報告書

平成２２年１０月１３日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　森　公高 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　辻前 正紀 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＭＤＡＭ・ＤＣ・ＴＯＰＩＸオープンの平成２１年８月２６日から平成２２年８月２５日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＭＤＡＭ・ＤＣ・ＴＯＰＩＸオープンの平成２２年８月２５日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成２１年１０月１３日

ＭＤＡＭアセットマネジメント株式会社
　取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　森 公高 ㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　辻前 正紀 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＭＤＡＭ・ＤＣ・ＴＯＰＩＸオープンの平成２０年８月２６日から平成２１年８月２５日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＭＤＡＭ・ＤＣ・ＴＯＰＩＸオープンの平成２１年８月２５日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ＭＤＡＭアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。